

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

69

消防団施設整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	3	地域防災力の充実・強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防団費	
	大事業		消防団事業	
中事業		消防団施設整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 消防総務課 西井 正治 426-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団等充実強化法		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	消防団施設等の整備を進めることで、地域防災力の充実強化を図る。		消防団活動に必要な消防機械器具等の購入及び老朽化した器具の更新、消防団施設の整備を行う。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫新設1件 ・消防分団器具庫の修繕工事3件 ・モーターサイレン修繕2件 ・その他機械器具の整備10分団19事業 ・小型ポンプ(軽四)積載車7台 購入配備	・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事7件 ・その他機械器具の整備11分団13事業 ・小型ポンプ(軽四)積載車7台 購入配備	・消防分団器具庫建替え1件 ・消防分団器具庫の修繕工事3件 ・その他機械器具の整備11分団15事業 ・小型ポンプ(軽四)積載車6台 購入配備	消防団員が使用する車両、機械器具等を購入、維持管理するとともに、消防団施設の整備を行う。	消防団員が使用する車両、機械器具等を購入、維持管理するとともに、消防団施設の整備を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	69,343	68,937	55,039	51,413	53,750	38,410	57,508	0	57,508	0	
伸び率(%)	28%	36.1%	△20.6%	△25.4%	△2.3%	△25.3%	7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	9,173	9,492	11,109	11,029	10,793	9,343	9,343	0	9,343	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	2,460	0	2,460	0
	小計	9,173	9,492	11,109	11,029	10,793	9,343	11,803	0	11,803	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	59,300	51,400	45,100	37,300	43,900	27,900	47,300	0	47,300	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	10,043	17,537	9,939	14,113	9,850	10,510	10,208	0	10,208	0	
所要人数(人)	正規職員	1.15	1.19	1.39	1.38	1.34	1.16	1.16	0.00	1.16	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳	需用費2,379千円、役員費1,471千円、消防施設費補助金2,001千円、整備工事請負費12,880千円、自動車購入費34,587千円、負担金、補助及び交付金2,078千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	小型ポンプ(軽四)積載車貸与台数 (※普通車貸与のときは1台を2台として計数する)	台	目標値	7	7	7	7	
			実績値	7	7	6		
			達成度(%)	100%	100%	85.7%	%	
成果指標	消防ポンプ積載車台数の維持	台	目標値	129	130	130	130	
			実績値	130	130	130		
			達成度(%)	100.7%	100%	100%	%	
成果指標	消防ポンプの正常可動率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成23年度から年間7台（平成31年度・6台）ずつ消防団車両の購入貸与を実施し、また各地区の拠点となりうる器具庫の建設を整備するなど地域の要望に沿う形で消防団施設等の整備を図ってきたが、今後も引き続き計画的に整備を進めていきたい。
見直し・改善内容	消防団は、地域住民にとって身近な市町村の消防機関であり、地域の安全確保や各種災害対応には、消防団施設の充実が不可欠である。消防団施設の整備については、公費による整備を行っているが、補助金制度により行っている事業もあることから、公費負担の在り方について引き続き検討していきたい。